

平成26年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)①

26年度予算編成の基本的な考え方

- 国土強靱化法、南海トラフ法、首都直下法の成立等を踏まえ、インフラ老朽化対策や事前防災対策を強化。
- また、経済再生に向け、円滑な物流の実現を通じた競争力強化を図るため、物流ネットワークを重点的に整備。

公共事業関係費

(単位:億円)

25年度	26年度	25' → 26' 増減
52,853	59,685	+6,832 (+12.9%) <+1.9%>

※ 25年度の計数には東日本大震災復興特別会計への繰入額(356億円)が、26年度の計数には社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)が含まれており、それぞれを控除した後の計数は、25年度:52,496億円、26年度:53,518億円(+1,022億円(+1.9%))となる。

平成26年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)②

国土交通省一般会計予算のポイント

防災・減災、老朽化対策の加速による国土強靱化の推進

- 道路の老朽化対策などの戦略的維持管理
2,515億円 ⇒ 2,684億円 (+169億円、+6.7%)
- 河川管理施設等の戦略的維持管理・更新の充実・強化
1,436億円 ⇒ 1,471億円 (+36億円、+2.5%)
- 防災・安全交付金(地方公共団体における取組の推進)
10,460億円 ⇒ 10,841億円 (+381億円、+3.6%)

国際競争力の強化

- 三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの整備
1,523億円 ⇒ 1,681億円 (+158億円、+10%)
- 国際コンテナ戦略港湾の機能強化
400億円 ⇒ 446億円 (+46億円、+11%)
- 首都圏空港の強化
123億円 ⇒ 135億円 (+11億円、+9.2%)

戦略的海上保安体制の構築

- 我が国領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化
1,739億円 ⇒ 1,834億円 (+95億円、+5.5%)

